

許認可等の統一的把握の  
結果について

平成 30 年 6 月  
総務省行政評価局



# 許認可等の統一的把握の結果について

## 1 調査の概要

許認可等の統一的把握は、「昭和 61 年度に講ずべき措置を中心とする行政改革の実施方針について」（昭和 60 年 12 月 28 日閣議決定）に基づき、総務省において各府省等の協力を得て実施している。

本調査においては、国民（個人及び法人）の申請、出願等に基づき、行政庁（国）が行う処分及びこれに類似するもので、法律、政令、省令及び告示において、許可、認可、免許、承認、検査、登録、届出、報告等の用語を使用しているものを把握し、「許認可等現況表」として公表している。

把握内容は、許認可等の事項、所管府省・局等名、根拠法令、用語、処分権者、対象者等であり、「規制改革実施計画」（平成 26 年 6 月 24 日閣議決定）により、「許認可等台帳」（注 1）において、「許認可等」と規制シート（注 2）との対応関係が明確になるよう、新たに欄を追加するとされたことを受け、平成 27 年度から規制シートの ID 等を把握している。

（注 1）当該「許認可等台帳」は、「許認可等現況表」を指している。

（注 2）規制シートは、「規制改革実施計画」（平成 26 年 6 月 24 日閣議決定）において、規制を横断的に把握する仕組みとして整備することとされたもので、規制所管府省が作成し、規制の名称、規制目的、規制内容の概要等が記載されている。

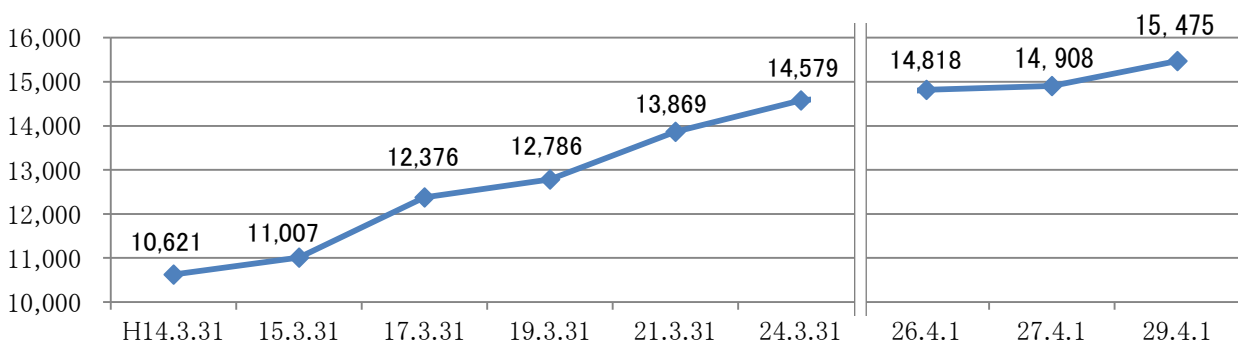
## 2 許認可等の総数及び内訳

平成 29 年 4 月 1 日現在で把握した国の許認可等の根拠となる法令（告示を含む。以下同じ。）の条、項等の数（以下「根拠条項等数」という。）は、15,475 である（図表 1、資料 1-1 及び 1-2 参照）（注）。

なお、根拠条項等数は法令の規定の仕方等によって変動するものであり、これを規制の総量として捉えることは、必ずしも適当ではない。

（注）把握した許認可等には、平成 29 年 4 月 1 日現在で既に公布されているが、未施行の法令に基づく許認可等も含んでいる。

図表 1 許認可等の根拠条項等数の推移



（注）複数の府省等が関係する許認可等について、平成 24 年 3 月 31 日現在までは、許認可等の処分権者ごとに数えており、25 年 4 月 1 日現在以降（本表では、26 年 4 月 1 日現在以降）は、許認可等の根拠法令を所管する府省等ごとに数えている。

## 【参考】規制改革と許認可等の根拠条項等数との関係

許認可等の根拠条項等数は、①許認可等の根拠法令の項（項に細分されていない場合は条）ごとに1事項として数える、②同一の項のうちに用語の異なる数個の許認可等の根拠が規定されている場合は、用語の異なるごとにそれぞれ1事項として数える等の「許認可等の実態の統一的把握基準」（参考1参照）に基づいて把握している。

一方、規制改革の態様は、①規制の廃止、②規制手段の変更（許可を届出に改めるなど）、③規制対象範囲の縮小・規制基準の緩和、④一部の者への特例の導入など、様々なケースがある。規制自体が完全に廃止される場合は、その根拠条項等も廃止されるため、許認可等の根拠条項等数は減少する。しかし、それ以外の場合は、許認可等の根拠条項等が残るため、許認可等の根拠条項等数の減少には結び付かない、又は、許可であったものの一部について届出で足りることとしたときに、届出の根拠条項等が新たに設けられる等により、根拠条項等数が増加する場合も多い。

### (1) 府省等別の許認可等の根拠条項等数

府省等別の許認可等の根拠条項等数は、国土交通省（2,805）、厚生労働省（2,451）、金融庁（2,353）、経済産業省（2,261）、農林水産省（1,770）等となっている（資料1-1及び1-2参照）。

### (2) 用語の分類別にみた許認可等の内訳

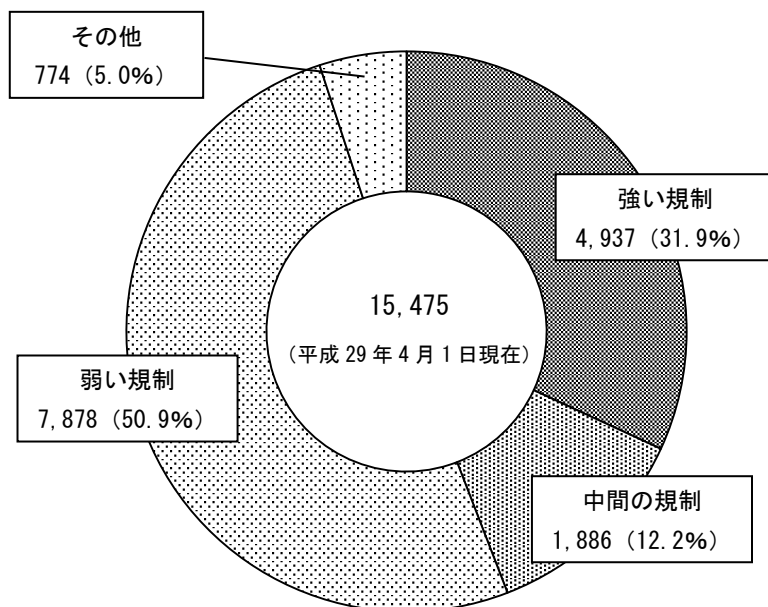
規制の手段としての許認可等を、用語に着眼し、権利を制限し、又は義務を賦課する程度に応じ分類すると、おおむね図表2のとおりとなる。

図表2 許認可等の用語の分類

強い規制	一般的な禁止を特定の場合に解除する行為、特定の権利等を設定する行為等（例：許可、認可、免許、指定等）
中間の規制	特定の事実や行為が、あらかじめ定められた基準等を満たしているか否か審査・判定し、これを公に証明する行為等（例：認定、検査、登録等）
弱い規制	一定の事実を行政庁に知らせるもので、行政庁は原則として記載事項を確認し、受理するにとどまるもの等（例：届出、提出、報告等）

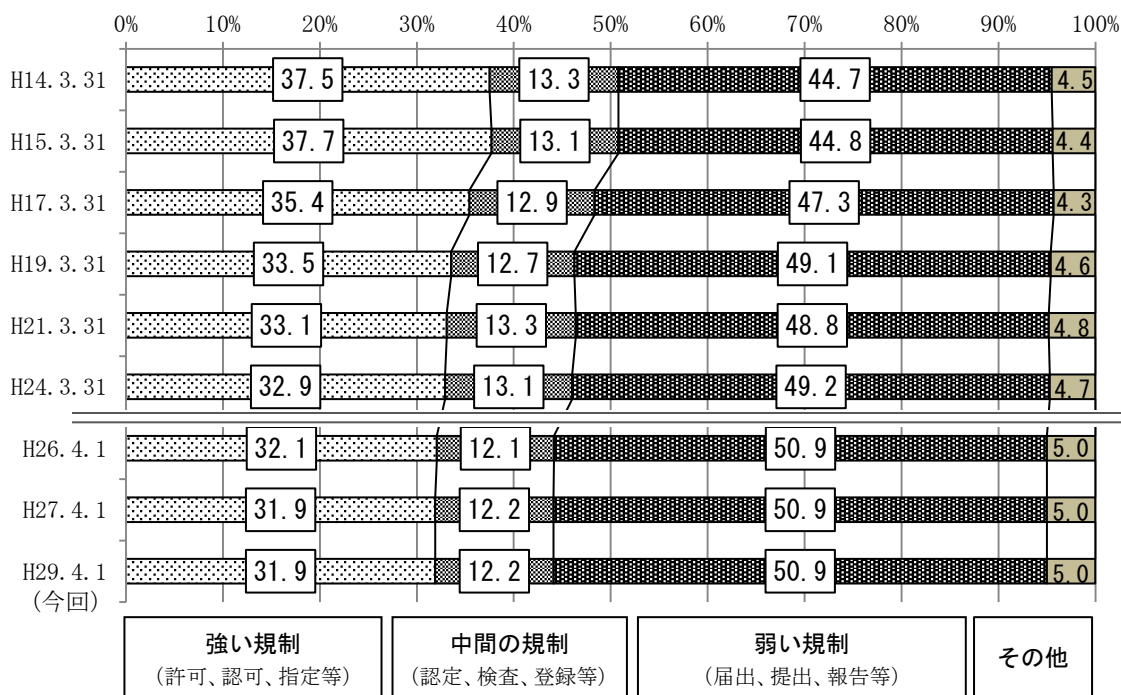
許認可等の根拠条項等数を用語の分類別にみると、図表3のとおり、弱い規制（届出、提出、報告等）が全体の約5割（50.9%）を占め、最も多くなっている（資料2-1参照）。

図表3 許認可等の用語分類別の根拠条項等数



また、許認可等の根拠条項等数全体に占める用語分類別の割合の推移をみると、図表4のとおりである（資料2-2参照）。

図表4 用語分類別の根拠条項等数の割合の推移



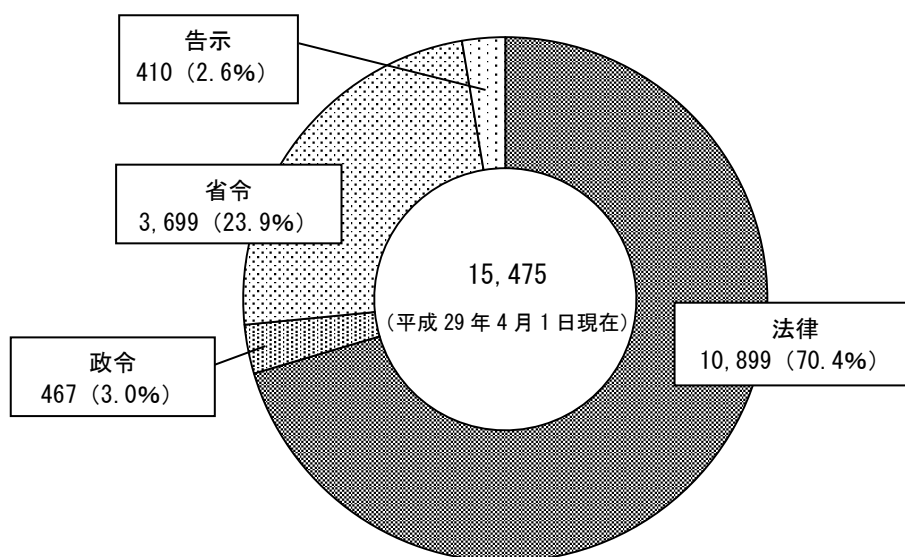
(注) 四捨五入の関係で割合の合計値が100%とならない場合がある。

### (3) 根拠法令別にみた許認可等の内訳

許認可等については、原則、法律の委任がなければ政令等において国民に義務を課し、又は権利を制限することはできないと考えられるところ、本調査では、法律に具体的な許認可等の用語が規定されておらず、その下位法令である政令、省令及び告示において、初めて具体的な許認可等の用語が規定されている場合、当該政令等を根拠法令として整理している。

許認可等の根拠条項等数を根拠法令別にみると、図表 5 のとおり、法律に規定されているものが全体の 70.4%、政令に規定されているものが 3.0%、省令に規定されているものが 23.9%となっている（資料 1-1 参照）。

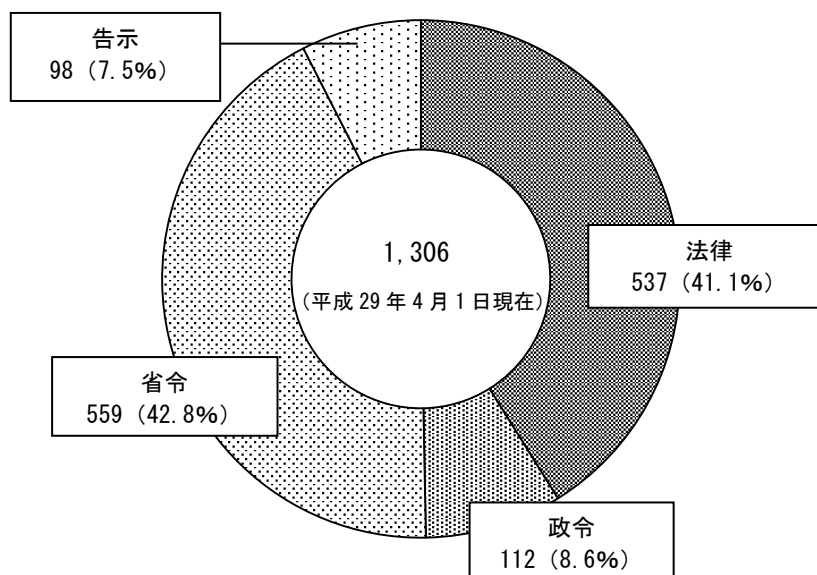
図表 5 根拠法令別の許認可等の根拠条項等数



(注) 1 勅令は政令に整理し、規則は省令に整理している。  
2 四捨五入の関係で割合の合計値が 100%とならない。

また、許認可等が規定されている法令数は、1,306 となっており、このうち法律の数は 537 となっている（図表 6 参照）。

図表 6 許認可等が規定されている法令の数



#### (4) 規制シートの作成状況

規制シートが作成されている許認可等の根拠条項等数は、1,924となっている（図表7及び資料5参照）。

なお、当該許認可等が含まれる規制シート数は160となっている。

図表7 規制シートが作成されている許認可等の根拠条項等数

把握時点	許認可等の 根拠条項等数	左記の許認可等 が含まれる 規制シート数	
		うち規制シートが 作成されている 根拠条項等数	
平成29年4月1日	15,475	1,924	160

(注) 一つの規制シートにおいて、複数の許認可等を含んでいる場合があるため、許認可等の根拠条項等数と規制シート数は異なる。

#### 【参考】許認可等の統一的把握と規制シートの対象範囲について

許認可等の統一的把握では、国民の申請、出願等に基づき、行政庁（国）が行う処分及びこれに類似するもので、法令において、許可、認可、届出等の用語を使用しているものを把握対象としている。

一方、規制シートについては、①地方公共団体が権限を有するもの、②禁止、義務付けなどに係るものも含め、幅広い規制を対象としており、「規制改革実施計画」（平成26年6月24日閣議決定）において、当面、i）見直し時期が到来する規制、ii）規制改革ホットラインに寄せられた提案事項に対する規制所管府省の回答のうち規制改革会議において再検討が必要と判断した規制、iii）規制改革会議における審議事項に関連する規制について、優先的に作成するとされている。

平成29年4月1日までに作成された規制シート数は331であり、半数以上は上記①及び②に該当すると考えられる。

規制の実態を示すものが他にない昭和60年に始まった本調査の結果は、許認可等の整理合理化に活用されるなど、公的規制全般にわたる徹底した見直しを行うための基盤的資料として活用されてきた。

一方、法令データ検索システムの整備により、許認可等の根拠条項を容易に把握できるようになったほか、規制の事前評価、パブリックコメント、規制シート等、規制の客観性や透明性を確保するための仕組みが整備されてきた。

加えて、政府においては、平成29年度からは、「世界最先端IT国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画」（平成29年5月30日閣議決定）に基づき、法令に基づく手続を網羅的に把握する「行政手続等の棚卸」を実施している。また、その結果は、「デジタル・ガバメント実行計画」（平成30年1月16日eガバメント閣僚会議決定）に基づき、オープンデータの形で公開し、各府省が行政サービス改革の基盤データとして活用することができるよう、継続的なメンテナンスを行うこととされており、30年3月30日に公開されたところである。棚卸の結果には、これまで本調査で把握していた内容等が基本的に包含されているほか、地方公共団体の行う手続等や、手続件数等も把握されるなど、規制改革を検討するに当たってより充実した内容になっていると考えられる。

このようなことから、本調査については、今般の結果の公表をもって終了することとする。今後は、上記の取組の実施状況等も踏まえ、規制改革の推進を図る観点からの調査を必要に応じて適時実施していくこととする。

(資料1-1)

## 府省等別・根拠法令別の許認可等の根拠条項等数

府省等名	H28. 4. 1現在	H29. 4. 1現在				
			法律	政令	省令	告示
内閣官房	8	8	8	0	0	0
内閣府	91	133	85	1	41	6
公正取引委員会	20	20	16	0	4	0
国家公安委員会	78	78	27	2	45	4
個人情報保護委員会	10	11	7	1	3	0
金融庁	2, 327	2, 353	1, 880	77	322	74
消費者庁	45	44	33	0	11	0
総務省	715	718	425	5	270	18
法務省	344	360	233	6	114	7
外務省	43	43	7	0	30	6
財務省	827	842	618	85	132	7
文部科学省	473	473	226	28	147	72
厚生労働省	2, 402	2, 451	1, 409	127	812	103
農林水産省	1, 753	1, 770	1, 435	47	280	8
経済産業省	2, 217	2, 261	1, 748	29	473	11
国土交通省	2, 766	2, 805	1, 984	47	702	72
環境省	1, 075	1, 075	758	12	289	16
防衛省	30	30	0	0	24	6
計 (構成比(%))	15, 224	15, 475 (100)	10, 899 (70. 4)	467 (3. 0)	3, 699 (23. 9)	410 (2. 6)

(注) 1 勅令は政令に整理し、規則は省令に整理している。  
2 構成比は、四捨五入の関係で内訳と合計が一致しない。



(資料1-2)

## 中央省庁等再編後の府省等別許認可等数の推移

府省等名	H14. 3. 31 現在	H15. 3. 31 現在	H16. 3. 31 現在	H17. 3. 31 現在	H18. 3. 31 現在	H19. 3. 31 現在	H20. 3. 31 現在	H21. 3. 31 現在	H22. 3. 31 現在	H23. 3. 31 現在	H24. 3. 31 現在	H25. 4. 1 現在	H26. 4. 1 現在	H27. 4. 1 現在	H28. 4. 1 現在	H29. 4. 1 現在
内閣官房	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	8	13	13	8	8
内閣府	77	77	81	81	80	95	109	101	94	92	92	81	81	75	91	133
公正取引委員会	25	23	23	23	23	23	23	23	19	19	19	19	20	20	20	20
国家公安委員会	117	117	120	126	125	125	203	225	232	232	233	92	92	86	78	78
個人情報保護委員会	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1	1	10	11
金融庁	1,421	1,501	1,634	1,736	1,845	1,782	1,859	1,901	1,934	1,948	2,054	2,210	2,283	2,243	2,327	2,353
消費者庁	—	—	—	—	—	—	—	—	30	30	30	34	45	47	45	44
総務省	575	604	650	663	669	673	677	698	735	718	731	651	651	703	715	718
法務省	237	278	285	297	299	294	334	338	333	333	333	330	330	337	344	360
外務省	47	47	51	51	50	43	56	50	50	50	52	43	41	43	43	43
財務省	727	734	771	772	809	831	904	922	977	985	1,000	839	842	807	827	842
文部科学省	566	573	586	622	636	636	689	689	711	747	750	455	457	466	473	473
厚生労働省	1,543	1,602	1,862	1,910	1,894	1,936	2,051	2,178	2,173	2,168	2,263	2,307	2,420	2,398	2,402	2,451
農林水産省	1,114	1,132	1,219	1,323	1,383	1,379	1,426	1,443	1,500	1,513	1,571	1,558	1,630	1,673	1,753	1,770
経済産業省	1,866	1,935	1,997	2,038	2,058	2,069	2,101	2,240	2,310	2,317	2,348	2,131	2,176	2,206	2,217	2,261
国土交通省	2,042	2,058	2,161	2,343	2,437	2,485	2,576	2,613	2,614	2,631	2,631	2,594	2,641	2,699	2,766	2,805
環境省	229	291	325	353	379	384	408	411	425	429	435	1,025	1,065	1,061	1,075	1,075
防衛省	35	35	38	38	38	31	45	37	37	37	37	30	30	30	30	30
計	10,621	11,007	11,803	12,376	12,725	12,786	13,461	13,869	14,174	14,249	14,579	14,407	14,818	14,908	15,224	15,475

(資料2-1)

## 用語別の許認可等の根拠条項等数

用語別		H28.4.1現在		H29.4.1現在	
		根拠条項等数	構成比 (%)	根拠条項等数	構成比 (%)
強い規制	許可	931	6.1	946	6.1
	認可	1,824	12.0	1,853	12.0
	免許	79	0.5	79	0.5
	承認	1,583	10.4	1,601	10.3
	指定	332	2.2	338	2.2
	承諾等	119	0.8	120	0.8
小計		4,868	32.0	4,937	31.9
中間の規制	認定	775	5.1	800	5.2
	確認	172	1.1	168	1.1
	証明	79	0.5	79	0.5
	認証	19	0.1	19	0.1
	試験	108	0.7	109	0.7
	検査	217	1.4	217	1.4
	検定	19	0.1	19	0.1
	登録	436	2.9	444	2.9
	審査等	31	0.2	31	0.2
小計		1,856	12.2	1,886	12.2
弱い規制	届出	5,188	34.1	5,306	34.3
	提出	1,310	8.6	1,325	8.6
	報告	906	6.0	913	5.9
	交付	146	1.0	148	1.0
	申告等	184	1.2	186	1.2
小計		7,734	50.8	7,878	50.9
その他		766	5.0	774	5.0
合計		15,224	100	15,475	100

強い規制 : 一般的な禁止を特定の場合に解除する行為、特定の権利等を設定する行為等

中間の規制 : 特定の事実や行為が、あらかじめ定められた基準等を満たしているか否かを審査・判定し、これを公に証明する行為等

弱い規制 : 一定の事実を行政庁に知らせるもので、行政庁は原則として記載事項を確認し、受理することとどまるもの等

(注) 構成比は、四捨五入の関係で内訳と合計が一致しない場合がある。

中央省庁等再編後の用語別の許認可等数の推移

用語別	H14.3.31現在		H15.3.31現在		H16.3.31現在		H17.3.31現在		H18.3.31現在		H19.3.31現在		H20.3.31現在		H21.3.31現在		H22.3.31現在		H23.3.31現在		H24.3.31現在		H25.4.1現在		H26.4.1現在		H27.4.1現在		H28.4.1現在		H29.4.1現在	
	件数	構成比 (%)	件数	構成比 (%)	件数	構成比 (%)	件数	構成比 (%)	件数	構成比 (%)	件数	構成比 (%)	件数	構成比 (%)	件数	構成比 (%)	件数	構成比 (%)	件数	構成比 (%)	件数	構成比 (%)	件数	構成比 (%)	件数	構成比 (%)	件数	構成比 (%)	件数	構成比 (%)	件数	構成比 (%)
許可	809	7.6	827	7.5	820	6.9	836	6.8	823	6.5	802	6.3	886	6.6	886	6.4	897	6.3	906	6.3	917	6.4	884	6.1	905	6.1	918	6.2	931	6.1	946	6.1
認可	1,677	15.8	1,777	16.1	1,863	15.8	1,915	15.5	1,798	14.1	1,775	13.9	1,814	13.5	1,810	13.1	1,855	12.9	1,856	13.0	1,858	12.4	1,783	12.4	1,831	12.4	1,799	12.1	1,823	12.0	1,853	12.0
免許	75	0.7	78	0.7	78	0.7	79	0.6	77	0.6	77	0.6	77	0.6	77	0.6	78	0.6	78	0.6	79	0.6	79	0.5	78	0.5	79	0.5	79	0.5	79	0.5
承認	1,069	10.1	1,091	9.9	1,150	9.7	1,205	9.7	1,289	10.0	1,295	10.1	1,336	9.9	1,352	9.8	1,415	10.0	1,411	9.9	1,455	10.0	1,456	10.1	1,490	10.1	1,502	10.1	1,552	10.4	1,601	10.3
指定	312	2.9	327	3.0	313	2.7	300	2.4	290	2.3	288	2.3	286	2.2	314	2.3	326	2.3	330	2.3	332	2.3	336	2.3	341	2.3	335	2.2	332	2.2	338	2.2
承認等	43	0.4	49	0.4	49	0.4	49	0.4	48	0.4	49	0.4	49	0.4	49	0.4	49	0.4	49	0.4	49	0.4	49	0.4	49	0.4	49	0.4	49	0.4	49	0.4
小計	3,985	37.5	4,143	37.7	4,274	36.2	4,384	35.4	4,306	33.8	4,286	33.5	4,542	33.7	4,586	33.1	4,702	33.2	4,712	33.1	4,799	32.9	4,656	32.3	4,766	32.1	4,752	31.9	4,866	32.0	4,937	31.9
認定	601	5.7	635	5.8	670	5.7	649	5.2	656	5.1	642	5.0	774	5.7	823	5.9	850	6.0	876	6.1	888	6.1	722	5.0	747	5.0	770	5.2	775	5.1	800	5.2
確認	141	1.3	137	1.2	151	1.3	148	1.2	151	1.2	152	1.2	161	1.2	166	1.2	173	1.2	176	1.2	179	1.2	162	1.1	166	1.1	177	1.2	172	1.1	168	1.1
証明	84	0.8	82	0.7	78	0.7	78	0.6	76	0.6	80	0.6	81	0.6	80	0.6	82	0.6	82	0.6	82	0.6	82	0.6	79	0.5	79	0.5	79	0.5	79	0.5
認証	26	0.2	28	0.3	21	0.2	21	0.2	21	0.2	21	0.2	23	0.2	23	0.2	23	0.2	23	0.2	23	0.2	19	0.1	19	0.1	19	0.1	19	0.1	19	0.1
試験	109	1.0	111	1.0	110	0.9	109	0.9	110	0.9	111	0.9	111	0.8	111	0.8	109	0.8	106	0.8	109	0.7	106	0.7	106	0.7	106	0.7	106	0.7	109	0.7
検査	212	2.0	212	1.9	205	1.7	205	1.7	213	1.7	213	1.7	206	1.5	202	1.4	202	1.4	200	1.4	203	1.4	206	1.5	202	1.4	210	1.4	212	1.4	217	1.4
検査等	28	0.3	27	0.2	21	0.2	20	0.2	19	0.1	19	0.1	19	0.1	19	0.1	19	0.1	19	0.1	19	0.1	19	0.1	17	0.1	17	0.1	17	0.1	19	0.1
登録	184	1.7	193	1.7	304	2.6	346	2.8	359	2.8	367	2.9	369	2.7	391	2.8	390	2.8	386	2.7	393	2.7	401	2.8	410	2.8	413	2.8	436	2.9	444	2.9
審査等	24	0.2	24	0.2	26	0.2	26	0.2	24	0.2	24	0.2	24	0.2	24	0.2	24	0.2	24	0.2	24	0.2	26	0.2	32	0.2	31	0.2	31	0.2	31	0.2
小計	1,408	13.3	1,446	13.1	1,586	13.4	1,602	12.9	1,630	12.8	1,629	12.7	1,763	13.1	1,840	13.3	1,872	13.2	1,901	13.3	1,917	13.1	1,743	12.1	1,787	12.1	1,826	12.2	1,856	12.2	1,886	12.2
届出	3,247	30.6	3,350	30.4	3,812	32.3	4,105	33.2	4,370	34.3	4,376	34.2	4,489	33.3	4,680	33.7	4,750	33.5	4,771	33.5	4,813	33.0	4,882	33.9	5,011	33.8	5,071	34.0	5,188	34.1	5,306	34.3
提出	699	6.6	714	6.5	738	6.3	778	6.3	842	6.6	870	6.8	966	7.2	1,016	7.3	1,051	7.4	1,050	7.4	1,188	8.1	1,243	8.6	1,291	8.7	1,305	8.8	1,310	8.6	1,325	8.6
報告	652	6.1	691	6.3	717	6.1	759	6.1	784	6.2	797	6.2	814	6.0	833	6.0	856	6.0	864	6.1	899	6.2	887	6.2	942	6.4	891	6.0	906	6.0	913	5.9
交付	80	0.8	85	0.8	94	0.8	100	0.8	100	0.8	103	0.8	105	0.8	105	0.8	125	0.9	126	0.9	128	0.9	133	0.9	133	0.9	140	0.9	146	1.0	148	1.0
申告等	71	0.7	90	0.8	107	0.9	110	0.9	116	0.9	134	1.0	133	1.0	139	1.0	146	1.0	146	1.0	150	1.0	157	1.1	159	1.1	174	1.2	181	1.2	186	1.2
小計	4,749	44.7	4,930	44.8	5,463	46.3	5,852	47.3	6,216	48.8	6,280	49.1	6,507	48.3	6,773	48.8	6,928	48.9	6,966	48.9	7,176	49.2	7,302	50.7	7,536	50.9	7,581	50.9	7,734	50.8	7,878	50.9
その他	474	4.5	496	4.4	473	4.0	538	4.3	576	4.5	591	4.6	647	4.8	666	4.8	672	4.7	670	4.7	687	4.7	703	4.9	735	5.0	749	5.0	766	5.0	774	5.0
合計	10,621	100	11,007	100	11,802	100	12,376	100	12,723	100	12,786	100	13,461	100	13,869	100	14,174	100	14,243	100	14,579	100	14,401	100	14,813	100	14,908	100	15,222	100	15,475	100

強い規制 : 一般的な禁止を特定の場合に解除する行為、特定の権利等を設定する行為等  
 中間の規制 : 特定の事実や行為が、あらかじめ定められた基準等を満たしているか否かを審査・判定し、これを公に証明する行為等  
 弱い規制 : 一定の事実を行政庁に知らせるもので、行政庁は原則として記載事項を確認し、受理することと定めるもの等  
 (注) 構成比は、四捨五入の関係で内訳と合計が一致しない場合がある。

(資料3)

## 法律の制定・改正による許認可等の根拠条項等の新設、廃止の状況

制定・改正法	法律番号	新設、廃止される許認可等の根拠法	所管府省等名	新設	廃止
高度テレビジョン放送施設整備促進臨時措置法を廃止する法律	平成27年4月24日 法律第15号	高度テレビジョン放送施設整備促進臨時措置法	総務省		2
電気通信事業法等の一部を改正する法律	平成27年5月22日 法律第26号	電気通信事業法	総務省	3	
金融商品取引法の一部を改正する法律	平成27年6月3日 法律第32号	金融商品取引法	金融庁	6	
		証券取引法等の一部を改正する法律	金融庁	5	
水銀による環境の汚染の防止に関する法律	平成27年6月19日 法律第42号	水銀による環境の汚染の防止に関する法律	経済産業省 環境省	16	
道路運送車両法及び自動車検査独立行政法人法の一部を改正する法律	平成27年6月24日 法律第44号	道路運送車両法	国土交通省	2	
電気事業法等の一部を改正する等の法律	平成27年6月24日 法律第47号	電気事業法	経済産業省 環境省	6	4
		ガス事業法	経済産業省	59	47
		熱供給事業法	経済産業省	1	11
		電気事業法等の一部を改正する等の法律	経済産業省	39	
地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律	平成27年6月26日 法律第50号	麻薬及び向精神薬取締法	厚生労働省	1	
		農地法	農林水産省		2
建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律	平成27年7月8日 法律第53号	エネルギーの使用の合理化等に関する法律	国土交通省		12
		建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律	国土交通省	15	
国家戦略特別区域法及び構造改革特別区域法の一部を改正する法律	平成27年7月15日 法律第56号	国家戦略特別区域法	内閣府	3	
官公需についての中小企業者の受注の確保に関する法律等の一部を改正する法律	平成27年7月15日 法律第57号	中小企業による地域産業資源を活用した事業活動の促進に関する法律	経済産業省	4	
農業協同組合法等の一部を改正する等の法律	平成27年9月4日 法律第63号	農業協同組合法	金融庁 農林水産省	14	2
		農林中央金庫及び特定農水産業協同組合等による信用事業の再編及び強化に関する法律	金融庁 農林水産省	98	
		農業委員会等に関する法律	農林水産省	8	
		農業協同組合法等の一部を改正する法律	農林水産省	5	
		農業倉庫業法	農林水産省		4

制定・改正法	法律番号	新設、廃止される許認可等の根拠法	所管府省等名	新設	廃止
女性の職業生活における活躍の推進に関する法律	平成27年9月4日 法律第64号	女性の職業生活における活躍の推進に関する法律	厚生労働省	7	
個人情報の保護に関する法律及び行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律の一部を改正する法律	平成27年9月9日 法律第65号	個人情報の保護に関する法律	個人情報保護委員会	4	
航空法の一部を改正する法律	平成27年9月11日 法律第67号	航空法	国土交通省	2	
公認心理師法	平成27年9月16日 法律第68号	公認心理師法	文部科学省 厚生労働省	8	
勤労青少年福祉法等の一部を改正する法律	平成27年9月18日 法律第72号	職業能力開発促進法	厚生労働省	4	
		青少年の雇用の促進等に関する法律	厚生労働省	3	
労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律等の一部を改正する法律	平成27年9月18日 法律第73号	労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律	厚生労働省		1
国会議事堂、内閣総理大臣官邸その他の国の重要な施設等、外国公館等及び原子力事業所の周辺地域の上空における小型無人機等の飛行の禁止に関する法律	平成28年3月18日 法律第9号	国会議事堂、内閣総理大臣官邸その他の国の重要な施設等、外国公館等及び原子力事業所の周辺地域の上空における小型無人機等の飛行の禁止に関する法律	警察庁	1	
		消費税法	財務省	6	
所得税法等の一部を改正する法律	平成28年3月31日 法律第15号	消費税法	財務省	6	
		外国居住者等の所得に対する相互主義による所得税等の非課税等に関する法律	財務省	4	
関税定率法等の一部を改正する法律	平成28年3月31日 法律第16号	関税法	財務省	4	
		通関業法	財務省	3	
踏切道改良促進法等の一部を改正する法律	平成28年3月31日 法律第19号	踏切道改良促進法	国土交通省	2	4
		道路法	国土交通省	2	
社会福祉法等の一部を改正する法律	平成28年3月31日 法律第21号	社会福祉法	厚生労働省	7	
地域再生法の一部を改正する法律	平成28年4月20日 法律第30号	地域再生法	内閣府 厚生労働省	2	
サイバーセキュリティ基本法及び情報処理の促進に関する法律の一部を改正する法律	平成28年4月22日 法律第31号	情報処理の促進に関する法律	経済産業省	3	
国立研究開発法人情報通信研究機構法及び特定通信・放送開発事業実施円滑化法の一部を改正する等の法律	平成28年4月27日 法律第32号	特定通信・放送開発事業実施円滑化法	総務省	2	
		電気通信基盤充実臨時措置法	総務省		2

制定・改正法	法律番号	新設、廃止される許認可等の根拠法	所管府省等名	新設	廃止
漁業経営に関する補償制度の改善のための漁船損害等補償法及び漁業災害補償法の一部を改正する等の法律	平成28年5月18日 法律第39号	漁船損害等補償法	農林水産省		12
		漁業経営に関する補償制度の改善のための漁船損害等補償法及び漁業災害補償法の一部を改正する等の法律	農林水産省	1	
		漁船乗組員給与保険法	農林水産省		2
原子力発電における使用済燃料の再処理等のための積立金の積立て及び管理に関する法律の一部を改正する法律	平成28年5月18日 法律第40号	原子力発電における使用済燃料の再処理等のための積立金の積立て及び管理に関する法律の一部を改正する法律	経済産業省	1	
海上交通安全法等の一部を改正する法律	平成28年5月18日 法律第42号	航路標識法	国土交通省	8	
森林法等の一部を改正する法律	平成28年5月20日 法律第44号	森林組合法	農林水産省	17	
		木材の安定供給の確保に関する特別措置法	農林水産省	2	8
合法伐採木材等の流通及び利用の促進に関する法律	平成28年5月20日 法律第48号	合法伐採木材等の流通及び利用の促進に関する法律	農林水産省	6	
中小企業の新たな事業活動の促進に関する法律の一部を改正する法律	平成28年6月3日 法律第58号	中小企業等経営強化法	農林水産省 経済産業省	8	
電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法等の一部を改正する法律	平成28年6月3日 法律第59号	電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法	経済産業省	5	
情報通信技術の進展等の環境変化に対応するための銀行法等の一部を改正する法律	平成28年6月3日 法律第62号	協同組合による金融事業に関する法律	金融庁	1	
		信用金庫法	金融庁	1	
		農林中央金庫法	金融庁 農林水産省	4	
		労働金庫法	金融庁	1	
		銀行法	金融庁	5	
		長期信用銀行法	金融庁	3	
		資金決済に関する法律	金融庁	8	
		労働金庫法	厚生労働省	1	
確定拠出年金法等の一部を改正する法律	平成28年6月3日 法律第66号	確定拠出年金法	厚生労働省	2	
		確定給付企業年金法	厚生労働省	2	
人工衛星等の打上げ及び人工衛星の管理に関する法律	平成28年11月16日 法律第76号	人工衛星等の打上げ及び人工衛星の管理に関する法律	内閣府	26	
衛星リモートセンシング記録の適正な取扱いの確保に関する法律	平成28年11月16日 法律第77号	衛星リモートセンシング記録の適正な取扱いの確保に関する法律	内閣府	14	

制定・改正法	法律番号	新設、廃止される許認可等の根拠法	所管府省等名	新設	廃止
外国人の技能実習の適正な実施及び技能実習生の保護に関する法律	平成28年11月28日法律第89号	外国人の技能実習の適正な実施及び技能実習生の保護に関する法律	法務省 厚生労働省	32	
割賦販売法の一部を改正する法律	平成28年12月9日法律第99号	割賦販売法	経済産業省	3	1
道路運送法の一部を改正する法律	平成28年12月9日法律第100号	道路運送法	国土交通省	11	
民間公益活動を促進するための休眠預金等に係る資金の活用に関する法律	平成28年12月9日法律第101号	民間公益活動を促進するための休眠預金等に係る資金の活用に関する法律	金融庁	2	
環太平洋パートナーシップ協定の締結に伴う関係法律の整備に関する法律	平成28年12月16日法律第108号	砂糖及びでん粉の価格調整に関する法律	農林水産省	1	
所得税法等の一部を改正する等の法律	平成29年3月31日法律第4号	租税特別措置法	財務省	5	
		沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律	財務省	1	
関税定率法等の一部を改正する法律	平成29年3月31日法律第13号	関税法	財務省	4	
合計				524	114

(注) 平成27年4月2日から29年4月1日までの間に新設、廃止された法律を根拠とする許認可等について、当省が整理したもの。

(資料 4)

## 許認可等の根拠条項等の新設、廃止等の主な例

### ○ 農業協同組合法等の一部を改正する等の法律（平成 27 年法律第 63 号）（新設 125、廃止 6：金融庁、農林水産省）

農業の成長産業化を図るため、6 次産業化や海外輸出、農地集積・集約化等の政策を活用する経済主体等が積極的に活動できる環境を整備することを目的として、農協・農業委員会・農業生産法人の一体的な見直しなどを実施するもの

#### 【農業協同組合法関係】

「総会の決議による解散の届出」、「出資組合の新設分割の認可」等を新設（19）、「農業協同組合中央会の設立の認可」等を廃止（2）

#### 【農業委員会等に関する法律関係】

「農業委員会ネットワーク機構の指定」等を新設（8）

#### 【農林中央金庫及び特定農水産業協同組合等による信用事業の再編及び強化に関する法律関係】

「農林中央金庫が特定承継会社を子会社とするための認可」、「農林中央金庫と特定承継会社との合併の認可」、「銀行代理業の許可」等を新設（98）

#### 【農業倉庫業法関係】

「農業倉庫業の認可」等を廃止（4）

### ○ 電気事業法等の一部を改正する等の法律（平成 27 年法律第 47 号）（新設 105、廃止 62：経済産業省、環境省）

#### 【電気事業法関係】

送配電事業の一層の中立性の確保を図るため、発電・小売事業と送配電事業の兼業を原則禁止するなどの措置を行うもの。「兼業の認可」、「一般送配電事業者の特定関係事業者等との取引に係る承認」等を新設（45）、「相続による事業の承継の届出」等を廃止（4）

#### 【ガス事業法関係】

平成 28 年 4 月の小売全面自由化等を実施するため、登録を受けた事業者はガスの小売事業への参入を可能とするなどの措置を行うもの。「ガス小売事業の登録」、「供給計画の届出」等を新設（59）、「供給約款の届出」、「大口供給の届出」等を廃止（47）

#### 【熱供給事業法関係】

熱供給事業者の許可制を廃止するなどの措置を行うもの。「合併以外の事由による熱供給事業者たる法人の解散の届出」を新設（1）、「事業開始の届出」、「供給規程の認可」等を廃止（11）

### ○ 外国人の技能実習の適正な実施及び技能実習生の保護に関する法律（平成 28 年法律第 89 号）（新設 32：法務省、厚生労働省）

外国人の技能実習における技能等の適正な習得等の確保及び技能実習生の保護を図るため、技能実習を実施する者及び実施を監理する者並びに技能実習計画についての許可等の制度を創設するもの。「技能実習計画の認定」、「技能実習の実施の届出」、「監理団体の許可」等を新設（32）



(資料5)

## 許認可等が含まれる規制シートの一覧

所管府省等名	規制の名称	規制シートのID	規制シートに含まれる許認可等の根拠条項等数
公正取引委員会	独占禁止法第11条における信託勘定に対する議決権保有規制	060194700540001	1
金融庁	担保付社債に関する信託事業を営む信託会社に関する規制	080190500520001	4
金融庁	無尽会社の経営の健全性確保に関する規制	080193100420001	2
金融庁	有価証券の発行及び金融商品等の取引等に係る規制	080194800250001	9
金融庁	投資信託及び投資法人に関する規制	080195101980001	26
金融庁	貸付信託に係る信託契約を締結する信託会社等に関する規制	080195201950001	3
金融庁	短資会社及び商品先物取引における代行業者に関する規制	080195401950001	3
金融庁	金融機関における合併及び転換に関する規制	080196800860001	4
金融庁	外国における銀行代理業務の委託にかかる規制	080198100590001	1
金融庁	貸金業者に関する規制	080198300320002	39
金融庁	協同組織金融機関が行う優先出資の発行等に関する規制	080199300440001	3
金融庁	保険会社等の保険業を行う者に係る規制	080199501050001	72
金融庁	資産の流動化に係る規制	080199801050001	16
金融庁	金融業者の貸付業務のための社債の発行等に関する規制	080199900320001	3
金融庁	振替機関に係る制度	080200100750001	25
金融庁	資金決済に係る制度整備	080200900590001	39
消費者庁	食品表示法	090201300700001	2
総務省	無線局の登録制度	110195001310006	12
総務省	移動受信用地上基幹放送の制度の在り方	110195001320004	2
総務省	石油パイプライン事業法	110197201050001	24
総務省	石油コンビナート等災害防止法	110197500840001	6
法務省	外国人の就労に関わるビザの発行スピード改善について	120195103198003	1
財務省	通関業の営業区域制限	140196701220001	1
財務省	たばこ事業法関係法令	140198400680001	22
文部科学省	私立大学等の設置・廃止、私立大学等の学部等の設置、私立大学等の設置者の変更等の認可、私立大学等の学部等の設置・廃止等の届出	150194700260002	3
文部科学省	私立学校長の届出	150194700260003	1
文部科学省	教科書の検定	150194700260004	1
文部科学省	大学の認証評価機関の認証、認証評価の結果の報告、大学評価基準、評価方法等の変更等の届出	150194700260005	3
文部科学省	発行しようとする教科書の書目の届出及び教科書の定価の認可等	150194801320002	4
文部科学省	社会教育主事の講習・通信教育の認定・認定社会通信教育の廃止又は条件変更の認可	150194902070001	3
文部科学省	学校法人の設立・運営・解散の管理	150194902700001	10
文部科学省	司書及び司書補の資格取得の講習	150195001180001	1

所管府省等名	規制の名称	規制シートのID	規制シートに含まれる許認可等の根拠条項等数
文部科学省	文化財等の管理等に係る規制	150195002140001	98
文部科学省	司書教諭の講習	150195301850001	1
文部科学省	義務教育諸学校の教科書発行者の指定	150196301820002	1
文部科学省	私的録音録画補償金制度	150197000480002	8
文部科学省	技術士試験及び登録等	150198300250001	7
文部科学省	登録美術品の管理	150199800990001	8
文部科学省	著作権等管理事業に係る規制	150200001310001	8
文部科学省	P T Aや青少年教育団体等が実施する共済事業	150201000420001	12
厚生労働省	「時間外労働・休日労働に関する協定届」「就業規則」の一括届出時における提出書類の簡素化	160194700490001	3
厚生労働省	36協定の特別条項に関する基準の設定	160194700490003	1
厚生労働省	許認可における口座残高要求	160194701410001	9
厚生労働省	大麻取締法	160194801240001	2
厚生労働省	我が国の医師免許を有さない者による医業の禁止	160194802010003	1
厚生労働省	労働組合法に関する規制	160194901740001	1
厚生労働省	水道法	160195701770001	18
厚生労働省	①感染症予防ワクチンの臨床試験ガイドラインの国際整合化 ②生物学的製剤基準の国際整合化	160196001450002	2
厚生労働省	医薬部外品の規制の透明性の向上と審査期間の短縮	160196001450003	2
厚生労働省	医薬部外品（ビタミン含有保健剤）の役割・範囲・機能拡大について	160196001450004	2
厚生労働省	医薬部外品（ビタミン含有保健剤）の役割・範囲・機能拡大について	160196001450006	2
厚生労働省	再就職援助計画の認定及び変更の認定	160196601320002	4
厚生労働省	大量の雇用変動の届出制度	160196601320003	1
厚生労働省	外国人雇用状況の届出	160196601320004	1
厚生労働省	勤労者財産形成給付金（契約の承認）	160197100920001	1
厚生労働省	勤労者財産形成基金（規約の認可等）	160197100920002	5
厚生労働省	産業医制度	160197200570001	2
厚生労働省	化学物質の審査及び製造等の規制	160197301170001	9
厚生労働省	化学物質の審査及び製造等の規制	160197301170002	4
厚生労働省	化学物質の審査及び製造等の規制	160197301170003	2
厚生労働省	精神保健福祉士の登録簿への登録、精神保健福祉士養成施設等の指定、指定試験機関及び指定登録機関の指定等	160197701310001	14
厚生労働省	労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等	160198500880001	10
厚生労働省	改善計画の認定及び委託募集の特例に関する承認・届出	160199100570001	3
厚生労働省	労働時間等設定改善実施計画の変更時の大臣の承認等	160199200900001	3
厚生労働省	遺伝子治療におけるカルタヘナ法「第一種使用等」の規制緩和	160200300970001	4
厚生労働省	ヒト幹細胞を用いる臨床研究及び遺伝子治療臨床研究に係る指針及び当局審査等の共通事項の一本化について	160200400020001	5

所管府省等名	規制の名称	規制シートのID	規制シートに含まれる許認可等の根拠条項等数
農林水産省	家畜伝染病予防法	170195101660001	28
農林水産省	開発区域及び指定海域における行為の届出	170197100600001	1
経済産業省	鉱山保安法	180194900700001	22
経済産業省	外国為替及び外国貿易法（輸出の許可、輸出の承認、役務取引の許可等、輸入の承認、その他）	180194902280001	8
経済産業省	商品先物取引に関する規制	180195002390002	128
経済産業省	鉱業法による鉱業権の許可及び鉱物の探査に係る規制	180195002890001	68
経済産業省	工業用水道事業法	180195800840001	6
経済産業省	工業用水道事業法	180195800840002	6
経済産業省	割賦販売法における教育ローンにかかる規制	180196101590001	1
経済産業省	電気用品に関する安全規制	180196102340001	18
経済産業省	液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する規制	180196701490001	48
経済産業省	特定工場における公害防止組織の整備に関する法律	180197101070001	13
経済産業省	消費生活用製品に関する安全規制	180197300310001	24
経済産業省	化学物質の審査及び製造等の規制	180197301170001	9
経済産業省	化学物質の審査及び製造等の規制	180197301170002	9
経済産業省	化学物質の審査及び製造等の規制	180197301170003	8
経済産業省	認定申請時における「認定区分」の運用について	180199200510003	2
経済産業省	計量法	180199200510004	53
経済産業省	工業用アルコールの製造・輸入・販売・使用の許可	180200000360001	37
経済産業省	特定放射性廃棄物の最終処分に関する拠出金の管理	180200001170001	4
国土交通省	日本船舶の登録等	190189900460001	5
国土交通省	鉄道財団の設定、拡張、分割、合併の認可、鉄道財団目録記載事項の変更消滅届出等	190190500530001	5
国土交通省	軌道財団の設定、拡張、分割、合併の認可、軌道財団目録記載事項の変更消滅届出等	190190900280001	5
国土交通省	運河開設の免許	190191300160001	2
国土交通省	軌道事業の経営の特許等	190192100760001	16
国土交通省	船舶安全法	190193300110001	9
国土交通省	爆発物件等の引揚及び解撤に関する規制	190194500400001	1
国土交通省	造船法	190194501290001	8
国土交通省	内航海運組合の調整規程の認可	190194700620001	1
国土交通省	船員職業安定法	190194801300001	10
国土交通省	港則法	190194801740001	18
国土交通省	水先に関する制度	190194901210001	27
国土交通省	海上運送事業への参入	190194901870001	7
国土交通省	通訳案内士試験	190194902100001	1
国土交通省	海空交通の安全の確保に関する規制	190195001020001	4
国土交通省	港湾法	190195002180001	15

所管府省等名	規制の名称	規制シートのID	規制シートに含まれる許認可等の根拠条項等数
国土交通省	海事代理士試験の執行に関する規制	190195100320001	1
国土交通省	道路運送法	190195100830001	78
国土交通省	船舶職員及び小型船舶操縦者法	190195101490001	2
国土交通省	港湾運送事業の許可	190195101610001	1
国土交通省	一般乗合旅客自動車運送事業（区域運行）の運賃制度	190195101830001	6
国土交通省	道路運送車両法	190195101850004	37
国土交通省	モーターボート競走場又は場外発売場の設置に関する規制	190195102420001	3
国土交通省	内航海運業への参入	190195201510001	2
国土交通省	宅地建物取引業の免許	190195201760001	2
国土交通省	宅地建物取引業法	190195201760002	2
国土交通省	道路法	190195201800001	15
国土交通省	公共工事の前払金保証事業に関する法律	190195201840001	6
国土交通省	旅行業等を営む者に係る規制について	190195202390001	3
国土交通省	臨時船舶建造調整法	190195301490001	2
国土交通省	建設機械抵当法	190195400970001	3
国土交通省	土地区画整理事業の施行地区内における建築行為等の制限	190195401190001	1
国土交通省	自動車損害賠償責任保険及び自動車損害賠償責任共済に関する規制	190195500970001	4
国土交通省	都市公園の設置及び管理に関する基準等に関する規制	190195600790001	10
国土交通省	海岸管理者による許可又は承認、災害時における緊急措置	190195600980001	4
国土交通省	倉庫業法	190195601210001	22
国土交通省	ダム使用に対する規制	190195700350001	1
国土交通省	高速自動車国道法	190195700790001	5
国土交通省	自動車ターミナル法	190195901360001	12
国土交通省	踏切道の改良の実施	190196101950001	2
国土交通省	共同溝の整備等に関する特別措置法	190196300810001	3
国土交通省	不動産の鑑定評価に関する法律	190196301520001	7
国土交通省	流水の占用等の許可・登録等に係る規制	190196401670001	13
国土交通省	小型船造船業法	190196601190001	13
国土交通省	土砂等を運搬する大型自動車に関する規制	190196701310001	5
国土交通省	新幹線鉄道の建設に関する規制	190197000710001	10
国土交通省	タクシー業務適正化特別措置法	190197000750001	1
国土交通省	海洋汚染等及び海上災害の防止に関する法律	190197001360001	70
国土交通省	積立式宅地建物販売業法	190197101110001	2
国土交通省	石油パイプライン事業法	190197201050001	35
国土交通省	海上交通安全法	190197201150001	2
国土交通省	船舶油濁損害賠償保障法	190197500950001	5

所管府省等名	規制の名称	規制シートのID	規制シートに含まれる許認可等の根拠条項等数
国土交通省	船員の雇用の促進に関する特別措置法	190197700960001	7
国土交通省	輸送に係る措置及び建築物に係る措置	190197900490001	9
国土交通省	船舶のトン数の測度	190198000400001	6
国土交通省	積立金の指定法人への積立て及び一定期間内の工事費への支出	190198600420001	3
国土交通省	鉄道事業の経営の許可等	190198600920001	74
国土交通省	貨物利用運送事業法	190198900820001	33
国土交通省	貨物自動車運送事業に関する規制	190198900830001	43
国土交通省	電線共同溝の整備等に関する特別措置法	190199500390001	7
国土交通省	登録住宅性能評価機関等に係る制度	190199900810001	40
国土交通省	マンションの管理の適正化の推進に関する法律	190200001490001	1
国土交通省	小型船舶の登録等	190200101020001	7
国土交通省	速達性向上計画又は交通結節機能高度化計画に係る裁定	190200500410001	7
国土交通省	特定特殊自動車排出ガスの規制	190200500510001	4
国土交通省	海洋構築物等に係る安全水域の設定等に関する法律	190200700340001	1
環境省	海域における保全施策、特別地域等における動植物の放出に関する規制	200195701610001	9
環境省	廃棄物処理法における規制	200197001370005	55
環境省	海域における保全施策、特別地域等における動植物の放出に関する規制	200197200850001	6
環境省	化学物質の審査及び製造等の規制	200197301170001	9
環境省	化学物質の審査及び製造等の規制	200197301170003	2
環境省	地球温暖化対策の推進に関する法律	200199801170001	9
環境省	土壌汚染対策法上の指定調査機関に係る変更の事前届出の見直し	200200200530002	1
環境省	遺伝子治療におけるカルタヘナ法「第一種使用等」の規制緩和	200200300970001	4

(注) 1 平成29年4月1日までに作成された規制シートのうち、許認可等が含まれる規制シートについて、本省が整理したもの。

2 一つの許認可等が複数の規制シートに含まれる場合があるため、本表の「規制シートに含まれる許認可等の根拠条項等数」欄の計は、5ページの図表7の「うち規制シートが作成されている根拠条項等数」1,924と一致しない。

(参考 1)

## 許認可等の実態の統一的把握基準

### 1 許認可等の範囲

把握の対象とする許認可等は、国民（個人及び法人）の申請、出願等に基づき、行政庁が行う処分及びこれに類似するもので、法律、政令、省令及び告示において、次のような用語を使用しているものとする。

許可、認可、免許、特許、承認、認定、確認、免除、決定、証明、認証、解除、公認、検認、試験、検査、検定、指定、登録、届出、申告、提出、報告、交付 等

なお、上記の許認可等には特殊法人等が行っているものを含む。

### 2 許認可等の数え方の基準

- (1) 許認可等の根拠法令の項（項に細分されていない場合は条。以下同じ。）ごとに1事項として数える。
- (2) 同一の項のうちに用語の異なる数個の許認可等の根拠が規定されている場合は、用語の異なるごとにそれぞれ1事項として数える。
- (3) 同一の項のうちに本文、ただし書、あるいは前段、後段等の区分があり、それぞれに許認可等の根拠が規定されている場合には、別個の事項として数える。
- (4) 準用規定により設定された許認可等については、準用の対象となる規定により設定された許認可等とは別個に数える。
- (5) 複数の府省が所管している許認可等については、それぞれ所管する府省ごとに別個の許認可等と数える。

(注) 一の許認可等について当該許認可等を要する行為又は対象（業種、物資の種類等）が同一の項等において列挙されている場合は、その行為等を別途許認可等事項の細目として記載する。

(参考 2)

## 許認可等の実態把握に係る閣議決定等

### ○ 行政改革の推進方策に関する答申（抄）

（昭和 60 年 7 月 22 日臨時行政改革推進審議会答申）

#### 2 規制緩和の進め方

##### (2) 今後における規制緩和の推進方策

公的規制は極めて多岐にわたり、限られた期間ではすべての分野について、詳しく検討することは不可能であり、当審議会としては、金融、運輸、石油等エネルギー、都市整備の分野を中心に、10 分野の規制緩和を検討した。

政府においては、今回当審議会が提言した事項にとどまらず、この提言の趣旨に沿って、公的規制全般にわたる徹底した見直しを行うことが必要である。

なお、許認可等の定期的見直し及び新設の抑制については、臨時行政調査会答申の趣旨に沿って推進を図ることが重要であり、各省庁において、自主的な審査、見直しを強化するとともに、総務庁においては、各省庁の協力を得て、速やかに次の措置をとる必要がある。

- ① 許認可等の総数などの実態を統一的に把握すること。
- ② 許認可等を定期的に見直す仕組みを確立すること。
- ③ 国民の負担軽減、行政事務の簡素・合理化及び民間活力の助長の観点に立ち、統一的基準を作成するなど、許認可等の新設について審査する仕組みを確立すること。

### ○ 当面の行政改革の具体化方策について（抄）

（昭和 60 年 9 月 24 日閣議決定）

#### 5 規制行政

##### (1) 規制緩和の推進方策

ア 許認可等の実態把握については、総務庁において、その具体的手法について所要の見直しを行い、引き続き各省庁の協力を得て、速やかに総数等の統一的把握を行う。

イ 許認可等の定期的見直しについては、既定の方針を踏まえ、許認可等の見直しを引き続き推進するとともに、その具体的方策について所要の調整、立案を進める。

ウ 許認可等の新設の審査については、既定の方針を踏まえ、その具体的方策について所要の調整、立案を進める。

### ○ 昭和 61 年度に講ずべき措置を中心とする行政改革の実施方針について（抄）

（昭和 60 年 12 月 28 日閣議決定）

#### 4 行政事務

##### (1) 許認可等

ア 許認可等の実態の統一的把握については、総務庁において、統一的基準の下に、各省庁の協力を得て、昭和 60 年度末を目途にその作業を終了することとし、以降、毎年 1 回、必要な補正を行うこととする。

イ 許認可等の定期的見直し及び新設の審査については、既定の方針を踏まえ、その具体的方策について所要の調整、立案を進めるため、各省庁による検討会議を開催する。

Ⅲ 規制所管府省の主体的な規制改革への取組等

1 具体的なシステムの考え方

(3) 規制シートの整備

規制を横断的に把握する仕組み（以下「規制シート」という。別紙イメージ参照）を整備する。規制シートは、規制所管府省が、その作成を通じて、主体的・積極的な規制改革に取り組むことを目的とするものである。

①規制シートの主な記載項目

規制シートの主な記載項目については、以下の事項とする。

- ・作成責任者の役職及び氏名
- ・規制目的及び規制内容の概要
- ・規制と関連する予算
- ・規制の最近の改廃経緯（見直し結果及び政策評価結果を含む。）
- ・規制を維持、改革又は新設する理由（改革の場合は方向性を含む。）
- ・次の見直し時期
- ・規制に関連する通知・通達等と規制の根拠となる法令（法律、法規命令）の委任の範囲との関係（根拠条項及び委任の範囲に入る理由）

②規制シートの作成単位

規制シートについては、規制の根拠となる法律ごとに作成することとし、当該法律に内容、形式、規制対象等（以下「内容等」という。）を異にする規制が混在する場合は、内容等ごとに適切な単位により規制シートを作成する。法規命令又は通知・通達等の形式により制度化された規制については、上記の法律ごとの規制シートのうち関連する規制シートに記載する。なお、法規命令又は通知・通達等の形式により制度化された規制については、最上位の形式ごとに規制シートを作成する。

(4) 「許認可等台帳」の活用

「許認可等台帳」において、「許認可等」と規制シートとの対応関係が明確になるよう、新たに欄を追加する。

2 規制所管府省による主体的・積極的な規制改革の推進

(2) 規制シートの整備状況の進捗管理

規制シートの作成については、持続的な取組となるよう、規制シート作成に係る負担も勘案し、段階的に対応する。

当面、①見直し時期が到来する規制、②規制改革ホットラインに寄せられた提案事項に対する規制所管府省の回答のうち規制改革会議において再検討が必要と判断した規制、③規制改革会議における審議事項に関連する規制について、優先的に作成する。

また、規制シートの作成状況の把握については、シートに含まれる「許認可等」に関しては「許認可等台帳」を活用することとし、シートに含まれる「許認可等」以外の規制に関しては、その網羅的な把握手法等を引き続き検討する。



## ○ 世界最先端 I T 国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画（抄）

（平成 29 年 5 月 30 日閣議決定）

### 第 2 部 官民データ活用推進基本計画

#### II 施策集

##### II-1-(1) 行政手続等のオンライン化原則【基本法第 10 条関係】

###### ① 分野横断的な施策のうち重点的に講ずべき施策

###### ・ 行政手続等の棚卸し

- 行政手続等の実態（法令等における書面・対面規定の洗い出し、添付書類の重複確認等）を把握するための棚卸しが必要。

- 平成 29 年度末までに棚卸しの結果を取りまとめ、それを踏まえ、府省庁は行政手続ごとにオンライン化原則に向けた見直しの期限や平成 32 年度までの目標値（進捗率、縮減額等）を明らかにした計画を策定。

- オンライン化原則に向けた業務の見直し(BPR)やシステム改革の推進により、例えば、住民票の写しや戸籍謄抄本の提出不要化等、サービス利用者と提供者双方の負担の最小化と、質の高い行政サービスを実現。

KPI（進捗）：棚卸し進捗率

KPI（効果）：行政手続等ごとのコスト縮減額等

## ○ デジタル・ガバメント実行計画（抄）

（平成 30 年 1 月 16 日 e ガバメント閣僚会議決定）

### 4 プラットフォーム改革

#### 4.2 システム基盤の整備

##### 7) 制度情報基盤の整備

###### ア. 行政手続等の棚卸しの継続・改善（◎内閣官房、全府省）

2017 年度（平成 29 年度）に実施した行政手続等の棚卸しは、事実を細かな粒度まで把握するための重要なツールである。内閣官房は、棚卸の結果を年度末までに取りまとめ、オープンデータの形で公開する。また、今後、各府省が行政サービス改革の基盤データとして活用することができるよう、内閣官房は、各府省の協力を得つつ、棚卸データの継続的なメンテナンスを行う。

この際、国・地方公共団体といった行政サービスの提供主体に関わらず、法令に基づく全ての行政手続等にユニークな ID を振り、各府省はもとより、全ての地方公共団体や民間事業者とも共有を図るとともに、行政サービスの改廃等に伴う ID の保守・運用を継続的に実施する。これによって、棚卸業務の効率化や、異なる主体間での手続事務の標準化等を図り、もって、行政サービスのデジタル化を促進する。

KPI：行政手続等の棚卸しの継続実施